

## 電事連会長 定例会見要旨

(2016年12月16日)

電事連会長の勝野です。

早いもので今年最後の会見となりました。本日は、「電気事業を巡る今年1年」について振り返らせていただきます。資料をご参考にいただければと思います。

<電力システム改革の成果を真に実現するための基盤作りが始動した1年>

まずはじめに、今年は、「小売全面自由化」という、電力業界にとって、かつてない大きな変革期を迎え、各社において様々な取り組みが展開される一方で、競争が進展する環境の下でも両立させることが求められる、安定供給や地球温暖化対策といった公益的課題の解決に向けて、新たな枠組みが検討・整備された年でした。

これを踏まえ、2016年を総括いたしますと、「電力システム改革の成果を真に実現するための基盤作りが始動した1年」であったと受け止めております。

<小売全面自由化スタート>

続きまして、この1年を具体的に振り返りますと、まず、4月1日にスタートした「小売全面自由化」につきましては、多くの事業者が新たに電力小売事業を開始しており、新電力への契約切替えや自由化メニューを選択されるお客さまの数も増加しております。

システム変更などに伴い一部で不具合が発生し、お客さまや事業者の皆さまにご迷惑をおかけする場面もありましたが、まずは何とか順調なスタートを切ることができたのではないかと思います。

また、こうした中で熊本地震が発生いたしました。小売全面自由化の下でも、電力各社は、電力広域的運営推進機関などとも連携しつつ、一致団結して停電の早期復旧にあたりました。引き続き、各社は連携・協力しながら、

安定供給の維持に努めてまいります。

#### <原子力発電所の再稼働>

次に、原子力発電所の再稼働につきましては、2月に高浜3号機が、9月に伊方3号機がそれぞれ営業運転を再開いたしました。また、玄海3,4号機では審査の最終段階を迎えており、その他、複数のプラントにおいても基準地震動が固まりました。さらに、高浜1,2号機および美浜3号機は、40年超運転の認可を受領いたしました。

このように、適合性確認審査への対応には、一定の前進があったものと受け止めております。

私どもといたしましては、引き続き、新規制基準に的確に対応していくことはもとより、一層の安全確保に全力を尽くし、広く社会の皆さまにその内容をしっかりとご説明することで、ご理解をいただけるよう努めてまいります。

こうした中、小売全面自由化といった新たな事業環境の下でも、使用済燃料の再処理等が着実かつ効率的に実施されるよう、10月に「使用済燃料再処理機構」が設立されました。

私どもといたしましては、このたび整備された新たな枠組みの下で、引き続き、立地地域である青森県や六ヶ所村をはじめ、広く社会の皆さまのご理解をいただきながら、機構や日本原燃とともに再処理事業等を着実に推進してまいります。

#### <地球温暖化対策>

また、地球温暖化対策につきましては、電気事業全体で実効性のある対策を推進することを目的に、2月に「電気事業低炭素社会協議会」が設立されました。小売全面自由化の下、立場の異なる会員事業者（設立当初36社→現在42社）が共同で目標を掲げ、その達成に向けて取り組む仕組みを構築できたことは、大変意義深いものと考えております。

11月には、全ての主要排出国による国際的枠組みである「パリ協定」が発効し、具体的なルール作成に向けた議論がスタートいたしました。

私どもといたしましても、協議会で掲げた目標の達成に向けて、「S+3E」の観点から最適なエネルギーミックスを追求することにより、地球規模での温室効果ガス削減に貢献してまいります。

#### <エネルギー政策議論>

さらに、エネルギー政策の面では、2016年後半から「電力システム改革貫徹のための政策小委員会」などにおいて、自由化の下での公益的課題への対応や競争活性化の方策に関する議論が進められた結果、一定の方向性が示されたことは大変意義のあることと受け止めております。

#### <来年の抱負>

さて、今年1年を振り返り、いろいろと申し上げてまいりましたが、2017年は、4月1日に「ガス小売全面自由化」がスタートし、エネルギー間の垣根を越えた、新たな競争の時代に入ることとなります。電力に限らず、エネルギー全体の総合的な観点から、お客さまに選択していただけるよう、引き続き全力で取り組んでまいりる所存であります。

また、「電力システム改革貫徹のための政策小委員会」において、自由化の下での廃炉や原子力損害賠償の負担のあり方とあわせて、容量市場やベースロード電源市場など新たな市場の創設が打ち出されたことを踏まえ、2017年は、それらの詳細設計などについて、具体的な検討が進められるものと認識しております

私どもといたしましては、電力システム改革が、真にお客さまの利益につながるものとなるよう、引き続き、実務に携わる立場から、議論に積極的に参加してまいります。

このように、2017年も、電力・ガスシステム改革の実効性を高めるための取り組みが進められますが、その中でも、低廉で良質な電気を安定してお届けすることが、国民の皆さまの生活や産業活動の基盤であることに変わりはありません。

電力各社は、引き続き、高い使命感と責任感を持ち、一般送配電事業者の立場としては、事業者間で協調しながら安定供給を守るとともに、発電・小

売事業者としては、競争に全力でチャレンジし、「協調と競争」の両立にしっかり取り組んでまいります。

また、持続可能な安定供給の確保はもとより、地球温暖化対策の観点からも果たす役割の大きい原子力につきましても、信頼回復に向けて、安全性向上への取り組みを更に深化させるとともに、引き続き、新規制基準の適合性確認審査に真摯に対応してまいります。

さらに、そうした安全性向上に向けた不断の取り組みについて、立地地域をはじめ広く社会の皆さまへ丁寧に説明していくことなどにより、一日も早い再稼働を目指してまいります。

なお、このたび、日本原燃において、品質マネジメントに問題が生じ、原子力規制委員会より原子炉等規制法に基づく報告徴収命令を受けたことは、大変申し訳なく思います。

今回の問題は、意図的な虚偽を行ったというものではありませんが、業務運営上、最も重要である品質保証の仕組みに関わることであり、大変重く受け止めております。

日本原燃においては、速やかに本件に至った原因究明および改善を図るよう、全社を挙げて取り組んでいただきたいと思いますと考えております。

また、日本原燃の取り組みにあたり、私どもとしても必要な支援を行ってまいります。

本日、私からは以上です。

以 上

## 2016年の主な動き

2016年12月16日  
電気事業連合会

	電力業界の動き	国や社会の動き
1月	<p>7日 東京電力が小売全面自由化に向けた新料金プランを発表</p> <p>12日 中部電力が小売全面自由化に向けた新料金プランを発表</p> <p>13日 北陸電力、中国電力、四国電力が小売全面自由化に向けた新料金プランを発表</p> <p>15日 東北電力、関西電力、九州電力が小売全面自由化に向けた新料金プランを発表</p> <p>20日 中国電力がマレーシアでの石炭火力事業に出資参画</p> <p>21日 中部電力が首都圏の都市ガス9社と電力卸販売に関する業務提携に合意</p> <p>29日 中国電力が役員人事を発表、社長に清水希茂氏が内定、苅田知英氏は会長に</p> <p>29日 関西電力が高浜3号機の原子炉を3年11か月ぶりに起動、MOX燃料装荷プラントとしては新規規制基準施行後初</p> <p>29日 北海道電力が小売全面自由化に向けた新料金プランを発表</p> <p>29日 東京電力が川崎火力発電所2号系列第2軸（71万kW）の営業運転を開始</p>	<p>1日 新たに低圧分野に参入する小売電気事業者、契約申し込みの受け付けを順次開始</p>
2月	<p>1日 関西電力が高浜3号機の発電を再開（並列）</p> <p>3日 中部電力浜岡1,2号機の廃止措置が第2段階に移行</p> <p>8日 電事連関係12社および新電力有志が「電気事業低炭素社会協議会」を設立、「電気事業における低炭素社会実行計画」で掲げる目標達成に向け実効性ある対策の推進を目指す</p> <p>12日 関西電力が美浜1,2号機の廃止措置計画認可を原子力規制委員会に申請</p> <p>12日 日本原電が敦賀1号機の廃止措置計画認可を原子力規制委員会に申請</p> <p>26日 関西電力が高浜3号機の営業運転を再開</p> <p>26日 関西電力が高浜4号機の原子炉を起動</p> <p>26日 東北電力が南相馬変電所の大容量蓄電池システム（出力4万kW）の営業運転を開始</p>	<p>4日 環太平洋経済連携協定（TPP）の参加12か国がニュージーランドでTPP協定文に署名、正式合意</p> <p>5日 政府が「再処理等拠出金法案」を閣議決定</p> <p>9日 政府が「再エネ特措法（FIT法）改正案」を閣議決定</p>
3月	<p>1日 電気事業低炭素社会協議会が初めての総会を開催、理事・監事を選出</p> <p>3日 九州電力が大容量蓄電システムの運用を開始、出力5万kW、容量30万kWhは世界最大級</p> <p>10日 関西電力が高浜3号機の原子炉を停止</p> <p>18日 沖縄電力が沖縄本島と渡嘉敷島間における海底ケーブル22kV、30.8kmの運用を開始</p> <p>24日 中部電力が徳山水力発電所（13万9,000kW）の営業運転を開始</p> <p>25日 四国電力が伊方1号機の廃止（5月10日付）を決定</p> <p>28日 関西電力が役員人事を発表、社長に岩根茂樹氏が内定、八木誠氏は会長に</p> <p>31日 中央電力協議会が閉会、広域機関の発足などに伴い58年の歴史に幕</p> <p>31日 Jパワーが役員人事を発表、社長に渡部肇史氏が内定、北村雅良氏は会長に</p>	<p>1日 広域機関が「スイッチング支援システム」の運用を開始</p> <p>9日 大津地裁が関西電力高浜3,4号機の運転を差し止める仮処分命令を決定</p> <p>16日 原子力規制委員会が四国電力佐伯社長と意見交換</p> <p>18日 経済産業大臣が再生可能エネルギー固定価格買取制度の2016年度買取価格・賦課金を決定</p> <p>23日 原子力規制委員会が四国電力伊方3号機の工事計画を認可</p> <p>26日 北海道新幹線が開業、東京―新函館北斗間が最短4時間2分に</p> <p>31日 主務大臣が東京電力と原子力損害賠償・廃炉等支援機構の「新・総合特別事業計画」の変更を認定</p>
4月	<p>1日 東京電力がホールディング・カンパニー制に移行、持株会社と3基幹事業会社の4社が発足</p> <p>1日 中部電力が社内カンパニー制を導入</p> <p>7日 北陸電力が片貝別又水力発電所（4,500kW）の営業運転を開始</p> <p>15日 電気事業連合会が会長人事を発表、八木誠会長の後任に中部電力の勝野哲社長</p> <p>20日 九州電力が熊本地震に伴う停電（最大47万6,600戸）を解消、電力各社も応援要員・電源車などを派遣</p> <p>20日 日本原電が米国エナジーソリューションズ社と廃止措置に係る協力について合意</p> <p>22日 関西、中国、四国、九州の電力4社が原子力事業における相互協力について合意、協定を締結</p>	<p>1日 電力小売全面自由化がスタート</p> <p>1日 電力・ガス取引監視等委員会が発足</p> <p>14日 熊本県を震源とする震度7の地震が発生</p> <p>16日 再び熊本県を震源とする震度7の地震が発生</p> <p>18日 経済産業省が「エネルギー革新戦略」を決定</p> <p>20日 原子力規制委員会が関西電力高浜1,2号機の原子炉設置変更許可にあたる審査書を正式決定</p>
5月	<p>10日 北海道電力、九州電力が北海道壮瞥町が実施する地熱資源調査に協力する3者協定を締結</p> <p>26日 Jパワーが大間風力発電所（1万9,500kW）の営業運転を開始</p>	<p>1日 先進7か国エネルギー大臣会合が北九州市で開催、共同声明「グローバル成長を支えるエネルギー安全保障のための北九州イニシアティブ」を採択（～2日）</p> <p>11日 「再処理等拠出金法」が国会で可決・成立</p> <p>13日 政府が「電力需給に関する検討会合」で2016年度夏季の電力需給対策を決定、震災後初めて節電要請を見送り</p> <p>17日 政府が「2015年度エネルギー白書」を閣議決定</p> <p>23日 原子力委員会 放射性廃棄物専門部会が初会合</p> <p>25日 「改正再エネ特措法（改正FIT法）」が国会で可決・成立</p> <p>26日 伊勢志摩サミット開催、「G7伊勢志摩首脳宣言」を発表（～27日）</p> <p>27日 オバマ大統領が米国現職大統領として初めて被爆地・広島を訪問</p>

	電力業界の動き	国や社会の動き
6月	<p>1日 九州電力が新大分発電所3号系列第4軸（45万9,400kW）の営業運転を開始</p> <p>10日 電気事業連合会の八木会長と勝野次期会長が会見、勝野次期会長は原子力の信頼回復と原子燃料サイクルの確立に向けて全力で取り組む考えを表明</p> <p>22日 Jパワーが株主総会を開催</p> <p>24日 東京電力HDが1F事故当時のメルトダウン公表遅れに対する誓いと反省を公表</p> <p>28日 電力9社（北海道、東北、東京、中部、関西、北陸、中国、四国、九州）が株主総会を開催</p> <p>29日 東京電力FPが川崎火力発電所2号系列第3軸（71万kW）の営業運転を開始</p> <p>29日 沖縄電力が株主総会を開催</p>	<p>1日 原子力規制委員会が関西電力八木社長と意見交換</p> <p>10日 原子力規制委員会が関西電力高浜1,2号機の工事計画を認可</p> <p>20日 原子力規制委員会が関西電力高浜1,2号機の運転期間延長申請を認可</p> <p>23日 英国の国民投票で欧州連合（EU）からの離脱を求める投票が過半数</p>
7月	<p>1日 原子力事業者10社トップが発起人となり使用済燃料再処理機構設立へ向けた第1回発起人会を開催、代表に中部電力勝野社長を選任</p> <p>1日 東北電力が新仙台火力発電所3号系列の全量での営業運転を開始</p> <p>1日 東京電力FPと中部電力の既存燃料事業（上流・調達）および既存海外発電事業をJERAへ承継</p> <p>4日 中国電力が島根1号機の廃止措置計画認可を原子力規制委員会に申請</p> <p>7日 日本原電、日立製作所、英ホライズンが英国での新規原子力開発計画について協力協定を締結</p> <p>19日 電事連・勝野会長が青森県を訪れ知事と会談、安全確保を大前提に原子力と原子燃料サイクルを進める決意を表明</p> <p>22日 中国電力が仏トタルのグループ企業とLNG購入で基本合意</p> <p>28日 東京電力HDが「激変する環境下における経営方針」を公表</p>	<p>10日 参議院議員選挙で与党が改選過半数を確保し勝利</p> <p>10日 鹿児島県知事選挙で三反園訓氏が当選</p>
8月	<p>5日 北陸電力が関西、中国、四国、九州の電力4社による原子力事業の相互協力協定に参加</p> <p>12日 四国電力が伊方3号機の原子炉を起動</p> <p>15日 四国電力が伊方3号機の発電を再開（並列）</p> <p>25日 使用済燃料再処理機構発起人会が経済産業省に機構の設立認可を申請</p> <p>29日 中部電力碧南火力発電所の累計石炭受け入れ量が国内初の2億トンに到達</p>	<p>1日 経済産業省がガス小売事業の登録申請受付を開始</p> <p>3日 第3次安倍第2次改造内閣が発足</p> <p>3日 山口県が中国電力上関原子力発電所1,2号機建設に係る公有水面埋立免許の設計概要変更・工事竣工期間伸長を許可</p> <p>5日 リオデジャネイロオリンピックが開幕、南米での開催は初（～21日）</p> <p>24日 原子力規制委員会が東北電力原田社長と意見交換</p> <p>31日 原子力規制委員会が1号廃棄物の埋設処分に関する基本方針を正式決定</p>
9月	<p>7日 四国電力が伊方3号機の営業運転を再開</p> <p>12日 電気事業低炭素社会協議会が会員事業者の2015年度CO2排出実績（速報値）を公表（排出量は前年度比▲6%）</p> <p>27日 九州電力、鹿児島県知事からの要請への回答のうち、熊本地震による川内1,2号機への影響を再度点検・確認する「特別点検」を開始</p> <p>30日 北陸電力が志賀原子力発電所の安全性向上施策の工事完了時期を2017年度内に見直し</p>	<p>8日 東海地方で発生した落雷で中部電力碧南火力が停止したことを受け、広域機関が電力4社に融通を指示</p> <p>20日 経済産業省が使用済燃料再処理機構の設立を認可</p> <p>21日 政府の原子力関係閣僚会議で高速増殖炉研究開発を抜本的に見直す方針を確認</p> <p>21日 原子力規制委員会が関西電力高浜3,4号機の特定重大事故等対処施設に原子炉設置変更許可証を交付</p> <p>21日 原子力規制委員会が中国電力清水社長と意見交換</p> <p>27日 電力システム改革貫徹のための政策小委員会が初会合</p>
10月	<p>3日 使用済燃料再処理機構が発足、青森市内の事務所で業務を開始</p> <p>6日 九州電力が川内1号機の定期検査を開始、新規制基準施行後では初</p> <p>11日 北海道電力が福島県相馬港における天然ガス火力発電事業への参画について発表</p> <p>12日 埼玉県新座市の地中送電線でケーブル火災が発生し都内で最大約58万件が停電</p> <p>19日 PWRを採用する北海道、関西、四国、九州の電力4社が安全性向上に向けた技術協定を締結</p> <p>20日 原子力事業者11社社長が経済産業大臣と意見交換、災害対策や使用済燃料対策の進捗について報告</p> <p>20日 東京電力HDが三菱商事パワーらと福島県にIGCCを建設・運営する事業会社の設立を公表</p>	<p>5日 東京電力改革・1F問題委員会が初会合</p> <p>5日 電力システム改革貫徹のための政策小委員会 財務会計WGが初会合</p> <p>5日 原子力規制委員会が関西電力美浜3号機の原子炉設置変更許可にあたる審査書を正式決定</p> <p>7日 政府が高速炉開発会議の初会合を開催</p> <p>7日 電力システム改革貫徹のための政策小委員会 市場整備WGが初会合</p> <p>14日 原子力防災会議が北海道電力泊の広域避難計画を了承</p> <p>16日 新潟県知事選挙で米山隆一氏が当選</p> <p>26日 原子力規制委員会が関西電力美浜3号機の工事計画を認可</p> <p>28日 政府が「電力需給に関する検討会合」で2016年度冬季の電力需給対策を決定、夏季に続き節電要請を見送り</p>
11月	<p>7日 中国電力がJFEスチールと共同で、特別目的会社を設立のうえ千葉市での石炭火力発電所開発の検討を始めることで合意したと発表</p> <p>10日 使用済燃料再処理機構が青森県、六ヶ所村と使用済燃料の再処理等の業務に関する基本協定を締結</p> <p>15日 使用済燃料再処理機構が日本原燃と使用済燃料の再処理等の業務に関する委託契約を締結</p> <p>24日 東京都心で54年ぶりとなる11月の降雪、暖房需要増加などで東京電力PGエリアの電力使用率が一時95%（速報値）に到達</p>	<p>2日 原子力規制委員会が検査制度見直しの中間取りまとめ（案）を了承</p> <p>4日 2020年度以降の国際的な温室効果ガス削減の枠組み「パリ協定」が発効</p> <p>7日 国連気候変動枠組み条約第22回締約国会議（COP22）がモロッコ・マラケシュで開催（～18日）</p> <p>7日 経済産業大臣が使用済燃料再処理機構の「再処理等実施中期計画」を認可</p> <p>9日 米大統領選挙で共和党のトランプ氏が勝利</p> <p>9日 原子力規制委員会が九州電力玄海3,4号機の審査書案を了承</p> <p>11日 安倍首相とインドのモディ首相が日印原子力協定に署名</p> <p>16日 原子力規制委員会が関西電力美浜3号機の運転期間延長申請を認可</p> <p>16日 原子力規制委員会が日本原電村松社長と意見交換</p> <p>30日 石油輸出機構（OPEC）が8年ぶりとなる減産を総会で決定</p>
12月	<p>6日 北陸電力がマレーシアLNG社とLNG売買契約を締結</p> <p>17日 「美浜原子力緊急事態支援センター」の本格運用を開始（予定）</p>	<p>15日 露プーチン大統領が訪日、山口県長門市で安倍首相と首脳会談</p>